



平成 30 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 メ タ ッ プ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 航 陽
(コード番号：6172 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 山 崎 祐 一 郎
(TEL. 03-6459-4670)

**当社連結子会社による第三者割当増資の実施及び
子会社の異動に伴う株式評価益の計上（見込）に関するお知らせ**

当社連結子会社である株式会社 pring（以下、「pring」）は、2018 年 10 月 22 日開催の取締役会にて第三者割当増資を実施する旨を決議するとともに、本日、第三者割当増資の契約を締結いたしました。2018 年 10 月 15 日及び今回の一連の増資（以下、「本増資」）に伴い、pring は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動（以下、「本異動」）する予定であります。また、本異動に伴う株式評価益をその他の収益として計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社異動の理由及び方法

pring は、個人間送金及び QR コードやバーコードによる決済などの機能を無料で利用できるお金コミュニケーションアプリ「pring（プリン）」を提供しております。同サービスが属する電子決済市場は、今後大きく成長が見込める分野であり、新規参加者が相次ぎ、競争環境も激化することを想定しております。当社及び pring はかねてより、pring が短期的な業績拡大にとどまらず、中長期的な観点から事業を拡大し、サービスを確立させるためには、開発資金及び運転資金等の資金確保のため、然るべきタイミングでの増資が必要不可欠であると考えており、協議を進めてまいりました。本増資が完了し、当社の pring に対する持分比率が低下することにより、連結子会社から持分法適用関連会社への異動が見込まれるものの、継続してグループとしての出来る限りの連携を取ってまいりたいと考えております。なお、本増資の割当先は国内事業会社及び投資事業会社であり、本増資における払込金額は約 11 億円です。2018 年 10 月 15 日公表の「当社連結子会社による資本提携締結に関するお知らせ」の内容を除き、当社と割当先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

2. 異動する子会社（株式会社 pring）の概要

(1)	名 称	株式会社 pring
(2)	所 在 地	東京都港区三田一丁目 4 番地 1 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 荻原 充彦
(4)	事 業 内 容	お金コミュニケーションアプリ「pring（プリン）」の開発・運営

(5) 資本金	191 百万円 (2018 年 8 月末現在)	
(6) 設立年月日	2017 年 5 月	
(7) 大株主	株式会社メタップス (60.5%) (2018 年 8 月末現在)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社株式 60.5%を保有しております。(2018 年 8 月末現在)
	人的関係	当社取締役 2 名が当該会社の取締役を兼任しております。(2018 年 8 月末現在)
	取引関係	当社は当該子会社に対し、管理業務のサポートをおこなっております。

(注) 株式会社 pring は 2018 年 3 月より正式にサービスを開始しており、経営成績及び財政状態については記載すべき事項はありません。

3. 子会社における第三者割当増資前後の当社の所有株式の状況

(1) 増資実施前の所有株式数	10,000 株 (60.5%)
(2) 増資後の所有株式数	10,000 株 (45.3%)

4. 子会社における第三者割当増資の日程

(1) 子会社取締役会決議日	2018 年 10 月 5 日及び 2018 年 10 月 22 日
(2) 株式引受契約締結日	2018 年 10 月 15 日及び 2018 年 11 月 1 日
(3) 払込期日	2018 年 11 月 30 日
(4) 子会社異動日	上記払込完了日

5. 今後の見通し

本件完了に伴い、2019 年 12 月期第 1 四半期連結業績において、IFRS に従い保有する pring 株式の支配喪失に伴う保有株式の評価益をその他の収益として約 17 億円計上する見込みです。なお、見込金額については、pring の 9 月末時点の連結上の当社持分を基に算出しております。最終的な計上額は、払込完了日に応じて、10 月もしくは 11 月末時点の数値をもとに算出する予定であり、第 1 四半期決算発表時に確定する見通しです。仮に本日公表の数値の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。当社は 2018 年 10 月 30 日公表の「監査等委員会設置会社への移行、決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、2018 年 11 月 29 日開催予定の定時株主総会での承認を条件として、決算期の変更を予定しております。

以上